

2018年度 日本経済史研究所報 第22号

1. 研 究 活 動
2. 出 版 活 動
3. 黒 正 塾
4. 経済史文献解題データベース
5. 広 報 活 動
6. 史 資 料 の 収 集
7. 開 催 会 議
8. 人 事
9. 研究所員・研究員の動向
10. 施 設
11. 2019年度事業計画
12. 日本経済史研究所 所蔵資料利用規程
13. 日本経済史研究所規程



2018年12月8日 第94回経済史研究会
(臺灣 國立政治大學歴史学系との研究交流会)

2019年5月
大阪経済大学日本経済史研究所

所長あいさつ

昭和、平成を経て令和の時代を迎えて

日本経済史研究所所長 閻 立（えん りつ）

改元の歓声の中で日本の歴史に新たな一ページが開かれました。「剣璽等承継の儀」など普段あまり聞きなれていない用語がテレビを通じて茶の間に届き、歴史と伝統の重厚さを感じました。昭和、平成を経て日本経済史研究所も令和の時代に入ります。2020年には、戦前より行われ1995年に再開されて以降、継続して開催している「経済史研究会」が100回目を迎えます。研究所の伝統の継承と発展という使命感を改めて認識しています。

これまでの「史資料の収集・整理」、「『経済史文献解題』データベースの作成」、「研究会活動」、「公開講座」、「出版活動」という研究所の活動を行いながらも、新たな目標を立てたいと思います。まず研究会活動において日本経済史研究を中心として、経営史、社会史、政治史などの関連分野での最新研究の発信地を目指します。そして、『経済史研究』の中身をより充実させ、若手研究者と院生の間でも『経済史研究』の知名度を上げるとともに、投稿論文の増加を図ります。また、グローバル化を促進するため、日本経済史研究所と海外の研究機関との共同研究、海外の研究者との学術交流などを積極的に行い、これまでの研究視野を一層広げ、互いに刺激を与え、よりよい研究成果をあげることを目標とします。

無論これらの目標を達成するためには長期的な情熱と忍耐が必要です。研究所構成員のみならず、本学教職員のご協力は欠かせません。目標に向かって研究所全員の力を合わせて努力してまいります。今後ともご指導・ご支援をお願い申し上げます。

令和元年5月

2018年度の活動経過

1. 研究活動

■ 経済史研究会 14:00~17:00

- 第90回 2018年4月21日(土) 会場: 本学G館共同研究室I 出席者8名
報告 今村 直樹 熊本大学永青文庫研究センター准教授
「19世紀熊本藩領の行財政制度と地域社会」
- 第91回 2018年5月19日(土) 会場: 本学G館共同研究室I 出席者6名
報告 首藤 明和 長崎大学多文化社会学部教授
「中国雲南のムスリムからみる中国」
- 第92回 2018年6月16日(土) 会場: 本学G館共同研究室I 出席者4名
報告 戸部 健 静岡大学人文社会科学部教授
「清末天津におけるYMCAと学校教育との関わり
—「日本モデル」から「アメリカモデル」への転換の底流—」
- 第93回 2018年10月27日(土) 会場: 本学G館共同研究室I 出席者10名
報告 横山 尊 日本学術振興会特別研究員PD(福岡大学人文学部)
「旧優生保護法に関する報道と史実理解の問題点」
- 第94回 2018年12月8日(土) 会場: 本学C館65教室 出席者25名
テーマ 思想と外交から見た中国と日本の近代
報告1 楊 瑞 松 臺灣国立政治大學 文學院 歴史系 教授
「想像民族恥辱: 近現代中國的「病夫」集體記憶」
報告2 廖 敏 淑 臺灣国立政治大學 文學院 歴史系 副教授
「日本開国前後における寺から見た徳川幕府の対外体制」
コメンテーター: 箱田 恵子 京都女子大学文学部 准教授



2018年12月8日 第94回経済史研究会
(臺灣 国立政治大学歴史学系との研究交流会)

■ 海外研究機関との研究交流

2018年8月 復旦大学歴史地理研究所の中国国家社会科学基金主要プロジェクト「大阪産業部の近代中国及び海上シルクロード沿線調査資料の整理と研究」(18ZDA188)に参加(継続中)(<http://msroad.fudan.edu.cn/>)

2019年3月 国立政治大学歴史学部と研究交流協定を締結

2. 出版活動

■ 刊行物

- (1) 『経済史研究』第22号 2019年1月刊行
 J-STAGE上で掲載論文を公開しています
<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/keizaishikenkyu/-char/ja>

科学技術振興機構(JST)の電子ジャーナル・プラットフォーム“J-STAGE”へ創刊号から最新号までの登載を完了しました。

J-STAGEでの『経済史研究』閲覧状況(月別アクセス数) ※クローラーを除く

2018年度	記事数	巻号一覧			書誌事項			全文PDF
		合計	英語画面	日本語画面	合計	英語画面	日本語画面	合計
7月	31	265	32	233	610	112	498	260
8月	31	214	86	128	799	322	477	357
9月	64	145	38	107	235	61	174	147
10月	137	176	50	126	496	116	380	422
11月	169	117	52	65	1074	224	850	572
12月	231	227	91	136	947	404	543	714
1月	257	225	57	168	905	121	784	604
2月	286	120	12	108	557	152	405	412
3月	337	174	68	106	870	379	491	649

3. 黒正塾

■ 黒正塾 第16回 春季歴史講演会

応募総数 463名
当選者数 463名
出席者 362名

2018年5月12日(土)

会場：本学A館フレアホール 14:00~16:00

講師：家近良樹 本学特別招聘教授・本研究所特別研究所員

テーマ：「人間の生き方を考えるー長年の歴史研究から学んだことー」

■ 黒正塾 第20回 寺子屋

応募総数 309名
当選者数 235名

共通テーマ：「考古学への招待」

会場：本学C館31教室 14:00~16:00

2018年7月14日(土)

講師：藤山 龍造 明治大学文学部准教授

テーマ：ヒトはなぜ洞穴に住んだかー洞穴遺跡と考古学ー

出席者 149名

2018年7月21日(土)

講師：安藤 広道 慶應義塾大学文学部教授

テーマ：近現代考古学の可能性ー社会に開かれた歴史を目指してー

出席者 137名

2018年7月28日(土)

※7月7日台風のため開催中止となったものの、代替開催

講師：渡部 展也 中部大学人文学部准教授

テーマ：海外考古学調査と地理情報技術活用の現在ー中国と中東の事例からー

出席者 90名

■ 黒正塾 第16回 秋季学術講演会

応募総数 364名
当選者数 304名

共通テーマ：「アイルランド史への招待」

会場：本学C館31教室 14:00~16:00

2018年11月10日(土)

講師：山本 正 本学経済学部教授

テーマ：アイルランドと「イギリス」

ー連合王国 (United Kingdom)と帝国 (Empire) のはざまー

出席者 229名

2018年11月17日(土)

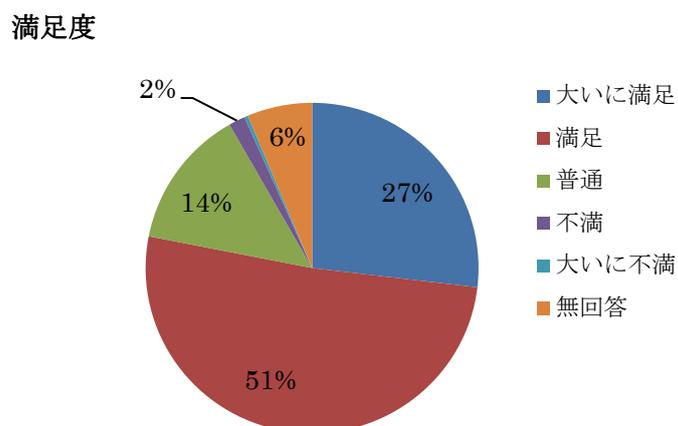
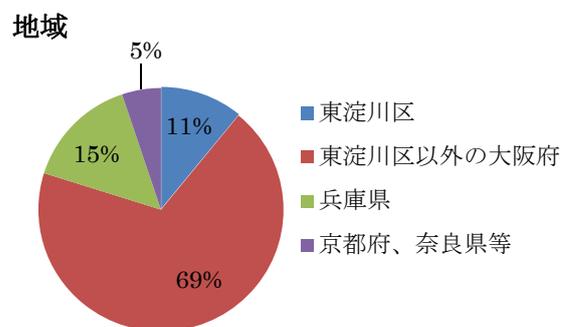
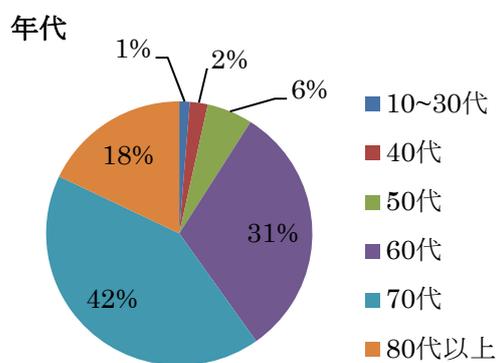
講師：高神 信一 大阪産業大学経済学部教授

テーマ：2つのアイルランドーアイルランド共和国と北アイルランドー

出席者 185名

◆開催講演会総集計（2018年12月現在）

今年度申込者延数：1,136人 今年度新規登録者延数：133人 リピーター率：88%
 アンケート回答率：76%（出席者1152人、回答者871人）



注：2018年各回アンケートおよび受講者管理システムに拠る

4. 経済史文献解題データベース

1) 経済史文献解題データベースについて

日本経済史研究所が公開している『経済史文献解題』データベースは、1936年から2017年の間に刊行された学術雑誌や著書のうち、主に経済史や経営史と関わりのあるものを選び、そのデータを収録しています。収録作業には、京都大学、大阪大学、九州大学、滋賀大学、同志社大学、福岡大学、大阪学院大学などの学外の研究者および本学教員を含む数十名の協力を得ております。

2018年度採録件数：論文1,137件、図書272件

2019年5月現在の採録件数：論文99,484件、図書54,261件

先生方の研究におけるご活用およびゼミ生への周知をお願いいたします。

URL：<http://kaidai.osaka-ue.ac.jp/kaidai3/index.php>

以下のサイトなどでも横断検索、および紹介（リンク）されています。

沖縄情報統合検索システム (<http://manwe.lib.u-ryukyu.ac.jp/ixio/>)

Harvard Library [Research Guides] Subject Indices

(<https://guides.library.harvard.edu/c.php?g=310291&p=2078065>)

学習院大学図書館、大阪大学附属図書館 など

国立国会図書館>リサーチナビ https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/post-266.php

慶應義塾大学三田メディアセンター>前田廉孝ゼミ（近代日本経済史）：データベース・ウェブサイト

https://libguides.lib.keio.ac.jp/mit_kmaeda

2) 利用状況（月別アクセス数）

月	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度
4	7,536	5,849	8,615	3,733	2,861	4,711	2,454	3,642	5,094	899
5	6,399	7,202	5,588	4,211	3,661	3,740	2,310	7,774	3,728	863
6	7,731	7,702	7,161	5,391	2,655	5,391	3,922	3,182	3,165	1,227
7	7,594	6,561	4,970	10,038	7,131	5,426	3,177	4,238	2,711	616
8	6,033	6,269	5,697	3,958	8,835	13,452	3,742	3,939	3,106	315
9	8,463	6,613	5,231	4,652	3,273	32,747	2,650	2,762	6,424	478
10	11,832	6,459	6,257	4,583	3,671	16,865	3,400	2,893	6,823	341
11	11,366	6,951	5,199	5,458	3,607	6,082	4,488	2,469	5,571	195
12	14,663	6,937	5,468	6,614	3,645	3,772	4,320	1,949	4,756	332
1	11,130	6,171	4,528	5,758	4,639	3,956	3,544	2,582	4,694	393
2	12,661	6,805	5,838	5,180	4,094	3,598	4,405	2,629	4,042	830
3	11,550	9,169	6,528	4,354	3,542	4,356	4,350	1,995	4,514	5,988

5. 広報活動

(1) 新聞・雑誌掲載記事

◇ 講演会広告

- | | | |
|---------------|------|---------|
| ①2018. 04. 04 | 日経新聞 | 春季歴史講演会 |
| ②2018. 05. 18 | 朝日新聞 | 寺子屋 |
| ③2018. 05. 19 | 朝日新聞 | 寺子屋 |
| ④2018. 09. 15 | 読売新聞 | 秋季学術講演会 |

(2) ホームページ <https://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/>

6. 史資料の収集

【図書】

項目	資産性（和）	資産性（洋）	消耗性	寄贈	合計
冊数	265	7	62	225	559
金額	2,605,310	185,645	175,479	-	2,966,43

【雑誌】

項目	購入（18種）	寄贈（99種）	合計
冊数	139	169	308
金額	265,068	-	265,068

◇寄贈資料について

2015年度に大阪商工会議所より寄贈いただいた約800冊の貴重な図書資料を、2016年度に燻蒸処理、2017年度から継続して補修の必要なものは少しずつ補修をし、2018年度ようやく全体の約9割におよぶ資料の受入整理を終えました。

引き続き、全ての資料を閲覧に供せるよう補修し整理していく予定です。



7. 開催会議

◇第1回 運営委員会と研究所員会との合同会議

- 日時 2018年4月20日(金)
場所 本研究所 共同研究室 I
議題 (1) 2017年度の活動総括
(2) 自己点検・自己評価について

◇第2回 研究所員会

- 日時 2018年7月20日(金)
場所 本研究所 共同研究室 I
議題 (1) 日本経済史研究所内規・ガイドライン等の改廃について
(2) 自己点検自己評価について(2017年度末評価・2018年度目標設定)
(3) 第94回経済史研究会(国立政治大学との研究交流会)について
(4) 特別研究所員の委嘱について
(5) その他

◇第3回 研究所員会

- 日時 2018年10月12日(金)
場所 本研究所 共同研究室 I
議題 (1) 2018年度自己点検自己評価について(進捗状況報告)
(2) 2019年度の活動計画について
(3) 2019年度予算要求について(承認)
(4) その他

◇第4回 研究所員会

- 日時 2019年1月18日(金)
場所 本研究所 共同研究室 I
議題 (1) 臺灣 国立政治大学との協定について
(2) 上海 復旦大学歴史地理研究中心との共同研究について
(3) 研究員の継続について
(4) その他

◇第5回 研究所員会

- 日時 2019年3月1日(金)
場所 本研究所 共同研究室 I
議題 (1) 臺灣 国立政治大学との協定について
(2) その他

■ 『経済史研究』編集委員会

第30回 2018年4月28日(土)

会場 本研究所 共同研究室 I

議長 吉田 建一郎 本研究所所長・編集委員長

- 議題
1. 編集委員会構成について
 2. 第22号の編集案の検討
 3. その他

第31回 2018年7月28日(土)

会場 本研究所 共同研究室 I

議長 閻 立 本研究所所長・編集委員長

- 議題
1. 第22号編集案の確定・投稿論文の審査
 2. 第23号編集について
 3. その他

8. 人 事 (2019年5月1日付)

所 長

閻 立 (経済学部)

研 究 所 員

閻 立 (経済学部)	浅野 敬一 (経済学部)
内山 一幸 (経済学部)	近藤 直美 (経済学部)
杉田 武志 (情報社会学部)	高橋 亘 (経済学部)
遠原 智文 (経営学部)	徳永 光俊 (経済学部)
福本 幸男 (経済学部)	藤井 大輔 (経済学部)
山本 正 (経済学部)	吉田建一郎 (経済学部)

特別研究所員

秀村 選三 九州大学名誉教授
原田 敏丸 大阪大学名誉教授
藤本 隆士 福岡大学名誉教授
竹岡 敬温 大阪大学名誉教授・大阪学院大学名誉教授
松下 志朗 九州大学名誉教授
岡本 幸雄 西南学院大学名誉教授
山本 有造 京都大学名誉教授
宮本 又郎 大阪大学名誉教授・関西学院大学客員教授
荻野 喜弘 九州大学名誉教授
本多 三郎 本学名誉教授
石川健次郎 同志社大学名誉教授
野田 公夫 京都大学名誉教授
三上 敦史 大阪学院大学名誉教授
水原 正亨 大阪学院大学名誉教授
上村 雅洋 和歌山大学名誉教授
瀬岡 誠 大阪学院大学経営学部教授
渡邊 忠司 佛教大学名誉教授
天野 雅敏 岡山商科大学経営学部教授
家近 良樹 本学特別招聘教授
大島真理夫 大阪市立大学名誉教授
柴 孝夫 京都産業大学経営学部教授
西村 卓 同志社大学経済学部教授
宇佐美英機 滋賀大学名誉教授
江藤 彰彦 久留米大学経済学部特任教授
今野 孝 福岡大学教授
澤井 実 南山大学経営学部教授
脇村 孝平 大阪経済法科大学経済学部教授
西牟田祐二 京都大学大学院経済学研究科教授
足立 芳宏 京都大学農学研究科教授
三輪 宗弘 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門教授
友部 謙一 一橋大学大学院経済学研究科教授
原 康記 九州産業大学商学部教授
武井 章弘 大阪学院大学経済学部教授
廣田 誠 大阪大学大学院経済学研究科教授
稲葉 和也 山口大学大学院技術経営研究科教授

崎浜 靖 沖縄国際大学経済学部教授
 渡邊 純子 京都大学大学院経済学研究科教授
 松村 隆 大阪学院大学経済学部教授
 鳩澤 歩 大阪大学大学院経済学研究科教授
 木山 実 関西学院大学商学部教授
 山本 千映 大阪大学大学院経済学研究科教授
 豊田 太郎 駒澤大学経営学部教授
 福岡 正章 同志社大学経済学部教授
 水原 紹 大阪学院大学経営学部教授
 ピエール=イヴ・ドンゼ 大阪大学大学院経済学研究科教授
 坂本優一郎 関西学院大学文学部教授
 北澤 満 九州大学大学院経済学研究院准教授
 宮地 英敏 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門准教授
 伊藤 昭弘 佐賀大学地域学歴史文化研究センター准教授
 三浦 壯 鹿児島大学法文学部准教授
 鷺崎俊太郎 九州大学大学院経済学研究院准教授
 本村 希代 福岡大学商学部准教授
 川満 直樹 同志社大学商学部准教授
 奥田 以在 同志社大学経済学部准教授
 伊藤 淳史 京都大学農学研究科准教授
 今井 就稔 群馬大学教育学部准教授
 細谷 亨 立命館大学経済学部准教授
 井澤 龍 滋賀大学経済学部企業経営学科准教授
 鍛冶 博之 徳島文理大学総合政策学部准教授
 草野 真樹 九州産業大学商学部（経営・流通学科）准教授
 水野 卓 愛媛大学法文学部人文社会学科准教授
 高槻 泰郎 神戸大学経済経営研究所准教授
 日野真紀子 近畿大学経営学部准教授
 梶嶋 政司 九州大学附属図書館記録資料館九州文化史資料部門助教
 古賀 康士 九州大学附属図書館記録資料館産業経済資料部門助教
 漢那 敬子 沖縄県教育庁文化財課 史料編集班
 田原 啓祐 公益財団法人通信文化協会博物館部（郵政博物館）主任資料研究員
 小二田 章 早稲田大学文学学術院総合人文科学研究センター招聘研究員
 諸原 真樹 福岡大学商学部非常勤講師
 小西 浩太 近畿大学短期大学部非常勤講師
 熟 美保子 大阪教育大学・関西大学・神戸芸術工科大学非常勤講師
 御手洗悠紀 京都大学大学院農学研究科・博士課程
 小谷 稔 京都大学大学院農学研究科・修士課程
 中田 吉英 京都大学大学院農学研究科・修士課程
 江口 寛人 京都大学大学院農学研究科・修士課程

研究員

蕭 文 嫻 本学非常勤講師
 吉田 章人 新潟大学経営戦略本部教育戦略統括室准教授

『経済史研究』編集委員

三輪 宗弘 (九州大学)	今野 孝 (福岡大学)
江藤 彰彦 (久留米大学)	天野 雅敏 (岡山商科大学)
高槻 泰郎 (神戸大学)	坂本優一郎 (関西学院大学)
廣田 誠 (大阪大学)	宮本 又郎 (大阪大学名誉教授)
大島真理夫 (大阪市立大学名誉教授)	脇村 孝平 (大阪経済法科大学)
水原 紹 (大阪学院大学)	足立 芳宏 (京都大学)
西牟田祐二 (京都大学)	渡邊 純子 (京都大学)
柴 孝夫 (京都産業大学)	川満 直樹 (同志社大学)
渡邊 忠司 (佛教大学名誉教授)	浅野 敬一 (本学)
家近 良樹 (本学)	内山 一幸 (本学)
閻 立 (本学)	高橋 亘 (本学)
徳永 光俊 (本学)	山本 正 (本学)
吉田建一郎 (本学)	
大塚 好晴 (本学 教育・研究支援・社会連携部 図書館・研究所事務課)	

研究所事務室

大塚 好晴・松田 裕一郎
井上 愛理・平野 早苗

9. 研究所員・研究員の動向

◇研究所員の動向

● 閻 立

徐世昌と近代中国

ここ2～3年、清末における東三省の開港について研究しています。

20世紀初め、列強の競争が激しくなった東三省地域を清朝政府は権益を守るため、この地域を開放する政策をとるようになりました。特に、日露戦争以降、1907年から1909年まで東三省総督を務めていた徐世昌は日本と交渉しながら10か所以上の港を開放しました。

徐世昌はその後、1918年から1922年まで中華民国の大総統を務めます。その間、1919年に五四運動が起こり、中華民国政府はベルサイユ条約調印を最終的に拒否するなど、この反帝国愛国運動は20世紀の中国に甚大な影響を及ぼしますが、このような一連の動きの中で大総統としての徐世昌についての研究が実に少ないといえます。

今後は、まずは徐世昌が東三省総督時代にその地域で行った施策を記した『東三省政略』をはじめ、『徐世昌日記』および彼の書簡集『退耕堂政書』を精読し、徐世昌と近代中国を課題として研究を進めていきたいと考えています。

● 浅野 敬一

産業と教育機関の関係

いつの時代も、経済や産業のあり方（あるいは望ましいと考える方向性）は、教育にさまざまな影響を与えてきた。たとえば、電気工学を中心とする現代的なエンジニアは、徒弟制や経験だけでは育成できず、物理・数学をはじめとする自然科学の知識と電気回路や電磁気を中心とする電気工学の“ディシプリン科目”を座学で教育する必要があった。ある国の（あるいは地域の）産業が、とくに工学系の教育機関にどのようなニーズをもっていたかを検討していきたい。

もともとアメリカの中小企業（の歴史）を中心に研究していたが、最近では日本のことにも関心を持っている。そこで、旧制の高等工業学校（第二次世界大戦中に工業専門学校に改称）を対象に、地域産業における学校誘致の①意図、②成果、③評価を明らかにすることを考えている。

● 内山 一幸

近代日本における大名華族—士族と社会

明治2年の版籍奉還によって武士たちは（大名）華族と士族とに再編成されます。従来の研究は華族と士族をめぐる制度面の成立とその展開を解明してきました。しかし、それだけでは明治期における旧大名と旧家臣たちのつながりを十分に説明できません。さらに言えば、華族と士族という枠組そのものが旧大名と旧家臣の繋がりをわかりにくくしてきたのではないかという疑問も生じます。ですので、華族と士族という語句そのものがこれまで言説としてどのように機能したのかを考えていきたいと思っています。

上記以外には、これまでの研究成果を一般書としてまとめられないかと思案しております。

● 近藤 直美

日本近代における文化的差異

主に 1920 年代以降の文学作品を中心に考察する。記憶の変質と書き換えがしばしば問題とされる。だが、「書かれたもの」がどう語られ、解釈がどう変質していったのかを考察することもまた「後世」における課題だろう。

都市と地方との落差、階級差は書かれた時の無意識をも反映する。それは日本国内ばかりではなく、中国・朝鮮についても同様の図式で語られ、多くの作品が生み出されてきた。

同時にそこにあらわされる経済的落差もまた著しい。たとえば横光利一のほぼ同時期の作品「機械」と「寝園」に描かれる作品世界を見る時、この経済的落差をこともなげに描く作者ばかりか違和感なく読む読者に対しても注意が必要である。さまざまな形で現れる差異に注目し、この時期の文化的位相を検討していきたい。

● 杉田 武志

17 - 19 世紀イギリス東インド会社の簿記会計の研究

これまでは主に 17 世紀 - 18 世紀前半におけるロンドン本社の会計帳簿、会計関連史料、本社議事録等の分析を中心に分析することで、同社の会計・監査の仕組み、導入された複式簿記、財務報告、資産評価（棚卸資産評価）などの会計の技術的側面にアプローチした研究に取り組んできました。これらの研究成果は、株式会社会計の萌芽（株式会社会計の発生）を明らかにするという観点で簿記・会計史研究の空白を埋めてきたと考えています。

現在は、東インド会社が関わった東インド貿易やインド統治などのテーマについて会計的側面よりアプローチすることにも関心があります。従前のテーマよりも幅広いコンテクストに焦点を当てた研究になります。周知のように、東インド貿易を牽引した存在でもある同社は、17-19 世紀当時の世界的なリーディング・カンパニーの一つともいえるでしょう。当時の大英帝国の発展にも、東インド貿易などを通して少なからず影響を与えていると思われまますので、経済史における東インド会社の役割、位置づけを、会計という側面から検討していきたいと考えています。

具体的には、これまで先行研究でもあまり光が当てられてこなかったといえる、東インド会社の会計と私貿易（Private Trade：船舶関係者などが自分たちの利益のために会社の船舶に積荷を積み込んで貿易を行うこと）、戦争などの問題というテーマに取り組んでいくことができればと思っています。とはいえ、当時の膨大な史料を読み解いていくことや歴史的背景の理解は、私にとって、そう容易い作業ではありませんので、長期的な研究計画を念頭においています。まだまだ解明されていない点が多い東インド会社の会計を研究（当時の会計の役割を解釈）していくことは私にとってライフワークのようなものかもしれません。

なお、今年 8 月末まで英国サセックス大学での在外研究を予定しておりますので、現地の研究者との交流を通じて新たな知見を得てきたいと考えております。それと同時に今年度も科研費のテーマに基づき、東インド会社の在外商館の会計の仕組みについても、さらなる検討を進めていく予定です。

● 高橋 亘

中央銀行論 アジアの金融統合

現在は、主に「中央銀行の独立性：再考」に時間を費やしています。日本銀行の独立性を考えるうえで、日本銀行の歴史的発展のほか、江戸時代の堂島米市場の独立性、ロンドン City の独立性などにも関心を持っています。

今後についても主に下記の研究プロジェクトに従事

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：理論・実証・シミュレーション」

経済産業研究所「産業再生と金融の役割に関する政策史研究」

● 遠原 智文

グローバル化時代における中小企業のイノベーション / 企業内高度専門職の活用

中小企業海外展開支援大綱が策定されて以降、積極的に海外展開する中小企業が増えることが期待されている。このような時代の趨勢において、以下の2つのイノベーションに注目する。

中小製造企業のイノベーションは、①新しい製品やサービスそのものを開発する「プロダクト・イノベーション」よりも、生産方法を改善する「プロセス・イノベーション」が多く、②その大半が漸進的・連続的・累積的な「インクリメンタル・イノベーション」である。これらのイノベーションは、日本のモノづくりを支えるものであるが、暗黙知な部分が多い。よって、その海外への移転をスムーズに進めるためのメカニズムについて分析を行うこととする。なお、上記のイノベーションを維持するには、その源泉ともいえる、本社におけるイノベーション能力（技能）の継承も重要となるので、あわせて分析対象とする。

イノベーションという概念は、「技術革新」のみならず、もっと広いものであり、「新しい販路の開拓」も含まれる。実際、輸出（海外市場の開拓）という「新しい販路の開拓」は、中小企業の海外展開の形態として重視されている。よって、「新しい販路の開拓」をスムーズに進めるためのメカニズムについても分析を行うこととする。なお、オープン・イノベーションの知見も援用して、経営資源に乏しい中小企業が外部人材（例えば、中小企業診断士）を活用するといった視点も加えることとする。

「企業内高度専門職の活用」においては、「働き方改革実行計画」を踏まえて、副業（兼業）の普及（促進）が図られている中で、企業内高度専門職に対する新しいキャリア・マネジメントの在り方について、実証的に明らかにする。これに際して、労働基準法第14条における「専門的知識等を有する労働者」、及び労働基準法第38条の「専門業務型裁量労働制」の対象業務の従事者のうち、企業（組織）に所属しているものを、企業内高度専門職と位置付ける。

● 徳永 光俊

「日本農学原論」の構築

これまで日本において刊行された柏祐賢『農学原論』と祖田修『農学原論』においては、日本農業の歴史と風土にもとづいた考察が十分ではなかった。

この点について、考察を深めたい。

2019年3月に『歴史と農書に学ぶ日本農法の心土—まわし・ならし・合わせ—』（農文協）を刊行した。「日本農学原論」の序説をなすものであり、数年後には『日本農学原論』として出版する予定である。

● 福本 幸男

人口動態と国際貿易に関する実証研究

各国の人口動態が、一国全体の所得、消費、貯蓄の決定に影響することは、理論面からも実証面からも明らかにされているものの、国際貿易の決定に重要な役割を果たすかは、十分な研究蓄積がなく、現時点では結論が出ていない。

研究の進め方として、人口動態による国際貿易への影響を指摘した先駆的な研究においては重要ではあるものの見落とされていた点を、様々な分析対象期間、分析対象国、分析手法に基づいて実証面から明らかにすることを試みる。信頼できる検証結果が得られたならば、所属する学会や研究会で報告を行い、そのコメントを反映した上で、学術雑誌へ投稿することを考えている。

● 藤井 大輔

「一帯一路」の持続可能性の検討

2014年より中国が主導役となって進めている、アジア、アフリカ、そして、ヨーロッパに至る巨大経済圏構想、「一帯一路」の持続可能性について検討している。

中国は、アジアインフラ建設銀行や国有企業などを通じて、沿線国に対して資金提供を行い、鉄道やパイプラインなどのインフラ建設などを行っているが、さまざまな問題がすでに起き始めている。例えば、一部の国では経済規模に対して債務の水準が過大になる「債務の罠」問題、インフラ建設による環境破壊などが挙げられよう。

このようなプラス、マイナス双方の効果が考えられる「一帯一路」について、特に中国と東南アジアの関係に焦点をあてて、動的的に研究を進めている。

● 山本 正

近世のアイルランドとイギリス（ブリテン諸島／イギリス帝国・コモンウェルス）

一昨年度に採択された科研・基盤研究（B）「複合国家イギリスの形成と地域的連鎖—多元的地域世界の解明—」（研究代表者：岩井淳【静岡大学】、平成29～32年度）の研究分担者として、ヨーロッパ近世国家の特徴の一つである「複合君主政」の危機・崩壊という観点から、17世紀半ばのブリテン諸島における内戦（三王国戦争）というコンテクストのなかでアイルランドの内戦にアプローチしています。なかでも、国王代行（総督）オーモンド侯とアイルランド・カトリック同盟との和平交渉に焦点を当てていきます。

● 吉田 建一郎

近代中国の畜産と日本との関係 戦間期中国の茶貿易

2018年9月から2019年8月まで、在外研究でロンドンにおります。最近特に重点をおいている活動は2つあります。1つめは、これまでに書いた論考の内容をふまえて、近代中国の畜産と日本との関係について単著を執筆することです。2つめは、戦間期中国の茶貿易に、「衰退」という表現ではまとめきれない側面があったことを明らかにしていくことです。いずれも、英国での英語・中国語の史資料の収集・分析の成果を積極的に取り入れたいと考えています。

◇研究員の動向

● 蕭文嫻

現在二つの研究テーマに取り組んでいます。

一つは 19 世紀末から 1930 年代に至るまでの中国の金融システムの変容過程に関するものです。20 世紀初頭以降の中国の財政・金融分野の改革は同時代の欧米、日本を参考しながら行なわれました。その過程において、国際金融システムとどのようなかかわりを持っていたかについて、従来の研究ではほとんど解明されておらず、その研究史の空白を埋めるのが私の研究目的です。

いま一つは第二次世界大戦後の香港金融の発展に関するものです。その成果の一部は「香港」（国際銀行史研究会編『金融の世界現代史』、一色出版、2018 年）によって刊行されました。さらに、香港と中国本土との金融関係について、5 月に日本金融学会の春季大会のパネル「アジアの現代金融史」において発表する予定です。

● 吉田 章人

春秋時代の政治史、特に魯国を対象として、その政治体制と対外政策について研究しています。春秋時代の基本的史料である『春秋左氏伝』を中心として、春秋時代における魯国の対外政策および魯国の代表的な世族である三桓氏の動向について、当時の「国際」情勢とのかかわりから検討していくことが、私の研究課題です。今後こうした視点を軸とした論稿を発表できるよう研究を進めていきます。

また、近年は中国少数民族である「白族（ペー族）の白語・白文資料の研究」にも研究協力者として関わっており、昨年度は「本子曲『黄氏女対金剛経』語彙集—雲南省白族の白文に関する基礎的研究—」（『150 回例会記念 学術研究論文集』）を発表いたしました。白文資料の研究についても、引き続き関心を深めていく所存です。

10. 施設

所在場所 G館3階・地下室
使用室名 所長室、共同研究室、古文書室、
事務室、書庫（地下室）

使用面積 230.32m²
所長室 (21.38m²)

共同研究室Ⅰ (40.98m²)

共同研究室Ⅱ (37.88m²)

古文書室 (32.13m²)

事務室 (97.95m²)

*共同研究室Ⅰ・Ⅱは中小企業・経営研究所と共用



11. 2019年度事業計画

研究活動

■ 経済史研究会

第95回 2019年4月20日（土） 会場：本学G館共同研究室Ⅰ
報告 高槻 泰郎 神戸大学経済経営研究所准教授
「江戸時代の「経済学」—大坂米市場へのまなざし—」

第96回 2019年6月29日（土） 会場：本学G館共同研究室Ⅰ
報告 高橋 亘 本学経済学部教授

第97回 2019年10月 会場：本学C館65教室
中国社会科学院との研究交流会

第98回 2019年12月 会場：本学G館共同研究室Ⅰ
報告 ピエール＝イヴ・ドンゼ 大阪大学大学院経済学研究科教授

■ 黒正塾 第17回 春季歴史講演会

2019年5月11日（土）

会場：本学C館31教室 14:00～16:00

講師：横山 百合子 国立歴史民俗博物館教授

テーマ：「東京の明治維新一危機に陥る「首都」で人びとはどう生き抜いたか—」

■ 黒正塾 第21回 寺子屋

共通テーマ：「五四運動と東アジア」

会場：本学C館 31 教室 14：00～16：00

2019年7月6日（土）

講師：閻 立 本学経済学部教授

「五四運動と中国知識人」

2019年7月13日（土）

講師：緒形 康 神戸大学大学院人文学研究科教授

「周縁への眼差し、周縁からの眼差し—五四運動と大正モダニズム—」

2019年7月20日（土）

講師：村田 雄二郎 同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授

「『愛国無罪』の源流—日中関係の中の五四運動—」

■ 黒正塾 第17回 秋季学術講演会

共通テーマ：「日本金融史への招待」

会場：本学C館 31 教室 14：00～16：00

開催時期：2019年11月

講師：鹿野 嘉昭 同志社大学経済学部教授

講師：鎮目 雅人 早稲田大学政治経済学術院教授

出版活動

◇『経済史研究』第23号

2020年1月刊行予定

1 2. 日本経済史研究所 所蔵資料利用規程

(目的)

第1条 この規程は、「学校法人大阪経済大学図書管理規程」第8条第2項に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という。）日本経済史研究所（以下「研究所」という。）が所蔵する資料の利用に関することを定めるものである。

(資料の種類)

第2条 利用対象資料の種類は次のとおりとする。

- (1) 図書
- (2) 雑誌
- (3) マイクロ資料

(利用種類・利用者)

第3条 資料の利用種類と利用できる者は次のとおりとする。

- (1) 入庫検索・帯出（貸出）

本学専任教員（特任を含む）および「大阪経済大学日本経済史研究所規程」に定める特別研究所員・研究員は、研究所の書庫に入り検索することができ、また、研究所が所蔵する資料を帯出することができる。この場合の利用申し込みは研究所事務室で受付ける。

- (2) 閲覧・複写・マイクロ資料の利用

「大阪経済大学図書館利用規程」第2条に定める本学図書館利用者は、研究所が所蔵する図書・雑誌を閲覧・複写することができ、また、マイクロ資料を利用することができる。この場合の利用申し込みは本学図書館で受け付け、利用方法は「大阪経済大学図書館利用規程」による。

- (3) その他

特に研究所長に許可された者は、許可された範囲内で利用することができる。この場合の利用申し込みは研究所事務室で受付ける。

(開室時間)

第4条 研究所事務室の開室時間は、次のとおりとする。ただし、臨時に変更することがある。

月～金曜日 9時00分から17時00分まで

(閉室日)

第5条 土曜日、日曜日、祝日、本学の行事に於いて特に定める日、休暇中の一定期間および棚卸し等の整理期間は閉室日とする。

(帯出冊数・期間)

第6条 研究所外へ帯出できる図書の合計冊数および期間は、次のとおりとする。

- (1) 本学専任教員（特任を含む） 30冊 1年以内
- (2) 特別研究所員・研究員 20冊 6か月以内

(転貸借禁止)

第7条 帯出中の図書は、転貸借してはならない。

(返納義務)

第8条 帯出中の資料は、次の場合、ただちに返納しなければならない。

- (1) 本規程 第3条（1）に定める利用者に該当しなくなったとき。
- (2) 研究所事務室が臨時に資料の点検・整理を行うとき。
- (3) その他、研究所長が必要と認めたとき。

(弁償)

第9条 資料を紛失・汚損・破損した者はそれに相当する弁償をしなければならない。

(罰則)

第10条 この規程に違反した者は、資料の利用を制限されることがある。

(改廃)

第11条 この規程の改廃は、日本経済史研究所長の意見を聴いて、学長が行う。

附則

- 1 この規程は、2014年2月21日に制定し、2014年4月1日から施行する。
- 2 この規程は、2016年2月12日に改正し、同日から施行する。
- 3 この規程は、2018年8月7日に改正し、2018年5月1日に遡って施行する。

13. 日本経済史研究所規程

(名称)

第1条 「大阪経済大学学則」第57条に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という）に大阪経済大学日本経済史研究所（Institute for Research in Economic History of Japan, Osaka University of Economics）（以下「研究所」という）を置く。

(目的)

第2条 研究所は日本経済史に関する研究・調査および編纂を行い、経済史学の向上発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 研究所は次の事業を行う。

- (1) 経済史・経営史に関する研究・調査および編纂
- (2) 研究・調査の成果の発表および刊行
- (3) 刊行物の継続的公刊
- (4) 研究・調査に必要な図書・資料等の収集・整理・保管
- (5) 研究会、講演会、展示会等の開催
- (6) 国内外の大学および研究機関との交流
- (7) 公共機関、民間団体その他の依頼による研究・調査の受託
- (8) その他研究所の目的を達成するために必要な事業

(構成員)

第4条 研究所に次の構成員を置く。

- (1) 所長 1名
- (2) 研究所員
- (3) 特別研究所員
- (4) 研究員
- (5) 研究所事務室職員

(所長)

第5条 所長は研究所の事業を統括するとともに組織・運営に関する全般的な責任を負う。

2 所長の任期は1年とする。ただし重任は妨げない。

(研究所員)

第6条 研究所員は、本学専任教員で研究所の目的に沿った研究・調査を希望し、かつ研究所の継続事業に協力できる者を所長が委嘱する。

2 研究所員は、所定の課題に関する研究および調査を行い、その成果を任期内に研究所の刊行物として公刊しなければならない。

3 研究所員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない。

(研究所員会)

第7条 研究所に研究所員会を置き、所長および研究所員をもって構成する。

2 研究所員会は所長が招集し議長となる。

3 研究所員会は所長の諮問に応じ、第3条に掲げる事業を行うために必要な事項を審議する。

(特別研究所員)

第8条 研究所は、本学専任教員以外で、研究所の事業を遂行するために必要とする者を特別研究所員として委嘱することができる。

2 特別研究所員は委嘱された業務以外に従事することはできない。

3 特別研究所員は研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。

4 特別研究所員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究員)

第9条 研究所はその事業に協力する者を研究員として委嘱することができる。

2 研究員は委嘱された業務以外に従事することはできない。

3 研究員は研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。

4 研究員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究所事務室職員)

第 10 条 研究所事務室職員は所長の命を受け研究所の事務を処理する。

2 業務分掌については別に定める。

(改廃)

第 11 条 この規程の改廃は、日本経済史研究所長および教授会の意見を聴いて、学長が行う。

附 則

1 この規程は、平成元年 3 月 16 日に制定し、同日から施行する。

2 この規程第 4 条(2)、第 6 条は 1997 年 3 月 11 日に改正し、1997 年 4 月 1 日から施行する。

3 この規程は 1999 年 1 月 22 日に改正し、同日から施行する。

4 この規程は 2002 年 4 月 1 日に改正し、同日から施行する。

5 この規程は 2007 年 2 月 13 日に改正し、2007 年 4 月 1 日から施行する。

6 この規程は 2007 年 10 月 26 日に改正し、施行する。

7 この規程は 2012 年 5 月 25 日に改正し、2012 年 4 月 1 日に遡って施行する。

8 この規程は 2014 年 3 月 3 日に改正し、2014 年 4 月 1 日から施行する。

9 この規程は 2016 年 2 月 12 日に改正し、同日から施行する。

10 この規程は、2018 年 8 月 7 日に改正し、同年 5 月 1 日に遡って施行する。